

令和4年度

主要施策成果報告書

東三河広域連合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	20
2. 歳出の状況	20
3. 主要な施策の成果	22

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河広域連合は、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指し、東三河地域の振興に資する新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、既存事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的に、東三河8市町村が設立し8年が経過した。

令和4年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しながら、東三河地域の振興や住民サービス向上に資する様々な事業に取り組んだ。地域全体の振興を目的とする広域連携事業では、設楽ダム建設を契機とし、上下流交流の推進並びに地域外からの人の流れの創出を目指す山村都市交流拠点施設整備事業を新たに開始した。また、共同処理事務の柱となる介護保険事業においては、東三河に暮らす誰もが安心して暮らし続けることができるよう、介護人材の確保や中山間地域の介護サービス継続に向けた支援など、当地域介護分野が抱える様々な課題への対応等に取り組んだ。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の実施

規約に掲げる8つの共同処理事務について円滑な事務執行に努めた。消費生活相談事業では、ICTを活用し相談員の適切な配置を可能とした。また、都市計画事業では固定資産税の賦課などに活用するため、広域的な航空写真撮影を実施した。

○ 地方創生の取組

第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生に資する様々な事業に取り組んだ。特にICTを活用した魅力発信事業では、公式Instagramを継続的に運用することで、フォロワー数を着実に増やし、東三河の魅力を効果的に発信した。

○ 介護保険事業の取組

令和4年度は、引き続き第8期介護保険事業計画に掲げた施策を実施した。重点項目に掲げた事業としては、民間事業者を活用した介護人材の確保促進、家族介護者に対する温泉施設等利用料の助成、中山間地域にサービスを提供する介護事業者に対する支援を行った。

また、令和6年度からスタートする第9期介護保険事業計画の策定に必要な人口推計や各種調査等を実施し、第1回中間報告としてまとめた。

(2) 一般会計の決算

歳入 91 億 7,870 万 2 千円に対し、歳出は 89 億 3,082 万 9 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 2 億 4,787 万 3 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 2 億 4,787 万 3 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、81 億 7,633 万円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、2 億 4,322 万 2 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、5 億 3,199 万円で低所得者介護保険料軽減費負担金や介護保険施設等整備助成事業費等である。

前年度からの繰越金は、2 億 2,303 万 4 千円である。

その他の収入は、412 万 5 千円で寄附金や預金利子等の諸収入である。

以上により、歳入合計は 91 億 7,870 万 2 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、765 万 3 千円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 2,780 万 9 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、87 億 9,536 万 7 千円で、内訳は、税務事業費が 7,230 万 3 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 7,032 万 9 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 2,843 万円（一般旅券の発給申請等の経費）、介護保険事業費が 85 億 3,381 万 6 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,428 万 1 千円（社会福祉法人の認可等の経費）、障害福祉事業費が 755 万 9 千円（障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費）、都市計画事業費が 3,951 万 4 千円（航空写真撮影等経費）、広域行政推進事業費が 2,913 万 5 千円（ICTを活用した魅力発信や人材還流の経費等）である。

以上により、歳出合計は 89 億 3,082 万 9 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 557 億 1,878 万 7 千円に対し、歳出は 542 億 1,651 万 4 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 15 億 227 万 3 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 15 億 227 万 3 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、124 億 3,059 万 8 千円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、334 万 4 千円で介護サービス事業所指定事務手数料等である。

国庫支出金は、123 億 9,530 万 8 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、138 億 2,241 万 6 千円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、76 億 9,074 万 2 千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、257 万 9 千円で基金運用利子収入等である。

繰入金は、81 億 7,741 万 8 千円で、一般会計からの繰入金である。

前年度からの繰越金は、11 億 3,628 万 7 千円である。

その他の収入は、6,009 万 5 千円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は 557 億 1,878 万 7 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、10 億 6,547 万 5 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村委託料等である。

保険給付費は、491 億 4,186 万 5 千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、30 億 4,059 万 3 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 18 億 4,827 万 9 千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が 8,506 万 6 千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が 9 億 4,453 万 7 千円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が 1,326 万 3 千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が 1,680 万 8 千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が 1 億 3,264 万円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、2 億 6,524 万 9 千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、7 億 333 万 1 千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は 542 億 1,651 万 4 千円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計	9,815,932	9,178,702	8,930,829	247,873	0	0	247,873
介護保険特別会計	57,711,184	55,718,787	54,216,514	1,502,273	0	0	1,502,273
合 計	67,527,116	64,897,489	63,147,343	1,750,146	0	0	1,750,146

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	令和 3 年度	令和 4 年度
介護保険給付費等準備基金	5,884,473	6,149,722

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	8,110,109	92.9%	2.2%	8,176,330	89.1%	0.8%
2 国庫支出金	246,083	2.8%	7.9%	243,222	2.6%	△ 1.2%
3 県支出金	208,655	2.4%	△ 34.5%	531,990	5.8%	2.5倍
4 寄附金	1,383	0.0%	11.0%	1,465	0.0%	5.9%
5 繰越金	159,782	1.8%	2.6%	223,034	2.4%	39.6%
6 諸収入	1,663	0.0%	△ 1.8%	2,661	0.0%	60.0%
合 計	8,727,675	100%	1.0%	9,178,702	100%	5.2%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	令和 3 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	3,507,208	43.2%	2.5%	3,545,998	43.4%	1.1%
豊 川 市	2,008,707	24.8%	0.9%	2,043,895	25.0%	1.8%
蒲 郡 市	957,157	11.8%	4.9%	954,831	11.7%	△ 0.2%
新 城 市	690,590	8.5%	1.3%	694,016	8.5%	0.5%
田 原 市	688,118	8.5%	1.8%	693,878	8.5%	0.8%
設 楽 町	146,092	1.8%	7.7%	137,912	1.7%	△ 5.6%
東 栄 町	78,568	1.0%	△ 7.1%	72,593	0.9%	△ 7.6%
豊 根 村	33,669	0.4%	△ 5.2%	33,206	0.4%	△ 1.4%
合 計	8,110,109	100%	2.2%	8,176,330	100%	0.8%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議 会 費	5,674	0.1%	2.2%	7,653	0.1%	34.9%
2 総 務 費	125,979	1.5%	1.5%	127,809	1.4%	1.5%
3 事 業 費	8,372,988	98.5%	0.2%	8,795,367	98.5%	5.0%
4 公 債 費	0	—	—	0	—	—
5 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,504,641	100%	0.2%	8,930,829	100%	5.0%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人 件 費	92,470	1.1%	2.9%	89,861	1.0%	△ 2.8%
2 物 件 費	102,351	1.2%	2.8%	137,527	1.5%	34.4%
3 補 助 費 等	171,516	2.0%	△ 0.0%	171,108	1.9%	△ 0.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	24,301	0.3%	△ 81.5%	354,916	4.0%	14.6倍
内 訳	補 助 事 業 費	0	—	0	—	—
	単 独 事 業 費	24,301	0.3%	354,916	4.0%	14.6倍
5 繰 出 金	8,114,003	95.4%	1.5%	8,177,418	91.6%	0.8%
6 公 債 費	0	—	—	0	—	—
7 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,504,641	100%	0.2%	8,930,829	100%	5.0%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和3年度						令和4年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	57,571	52,252	0	5,319	0.7%	9.2%	56,940	50,639	0	6,301	0.7%	11.1%
2 給 料	14,041	13,937	0	104	0.0%	0.7%	14,041	14,005	0	36	0.0%	0.3%
3 職員手当等	16,144	14,523	0	1,621	0.2%	10.0%	15,439	13,641	0	1,798	0.2%	11.6%
4 共 済 費	14,093	11,705	0	2,388	0.3%	16.9%	14,035	11,575	0	2,460	0.3%	17.5%
5 災害補償費	54	54	0	0	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	3,266	2,168	0	1,098	0.2%	33.6%	1,907	1,539	0	368	0.0%	19.3%
8 旅 費	9,444	3,601	0	5,843	0.8%	61.9%	8,865	4,838	0	4,027	0.5%	45.4%
9 交 際 費	22	22	0	0	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	11,193	8,840	0	2,353	0.3%	21.0%	9,901	8,828	0	1,073	0.1%	10.8%
11 役 務 費	33,152	29,349	0	3,803	0.5%	11.5%	28,268	25,780	0	2,488	0.3%	8.8%
12 委 託 料	47,479	45,031	0	2,448	0.3%	5.2%	83,808	81,679	0	2,129	0.2%	2.5%
13 使 用 料 及び賃借料	15,708	15,295	0	413	0.1%	2.6%	16,929	16,577	0	352	0.0%	2.1%
17 備品購入費	456	388	0	68	0.0%	14.9%	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	311,799	193,468	0	118,331	16.4%	38.0%	668,697	524,299	0	144,398	16.3%	21.6%
21 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
22 償還金、利子 及び割引料	728	0	0	728	0.1%	100%	728	0	0	728	0.1%	100%
26 公 課 費	7	7	0	0	—	0.0%	10	10	0	0	—	0.0%
27 繰 出 金	8,690,443	8,114,003	0	576,440	79.8%	6.6%	8,895,364	8,177,418	0	717,946	81.1%	8.1%
28 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
合 計	9,226,600	8,504,641	0	721,959	100%	7.8%	9,815,932	8,930,829	0	885,103	100%	9.0%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	8,795,366,988	773,325,415	0	1,779,087	8,020,262,486
1 項 税 務 事 業 費	72,302,979	0	0	234,300	72,068,679
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	72,302,979	0	0	234,300	72,068,679

1 滞納整理事業費 11,009,410 円 (徴収課)

[総括]

構成市町村から移管された事案について、早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図った。今年度の引受事案については、高額滞納かつ徴収困難な事案が多く、徴収率は34.8%となり、前年度と比べ7.1ポイント低下したが、進捗管理の徹底などにより、徴収額(本税)、差押件数、換価件数は前年度を上回った。

市町村職員向けの研修については、今年度初めて設楽町、東栄町、豊根村の職員を対象に具体的な差押え等の滞納処分に関する研修を東栄町で開催するなどの充実を図り、開催回数・参加人数ともに増加した。また、共同公売の実施については、市町村職員と協働することで徴収技術の向上を図った。

今後も限られた期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し、適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 11,009,410 円

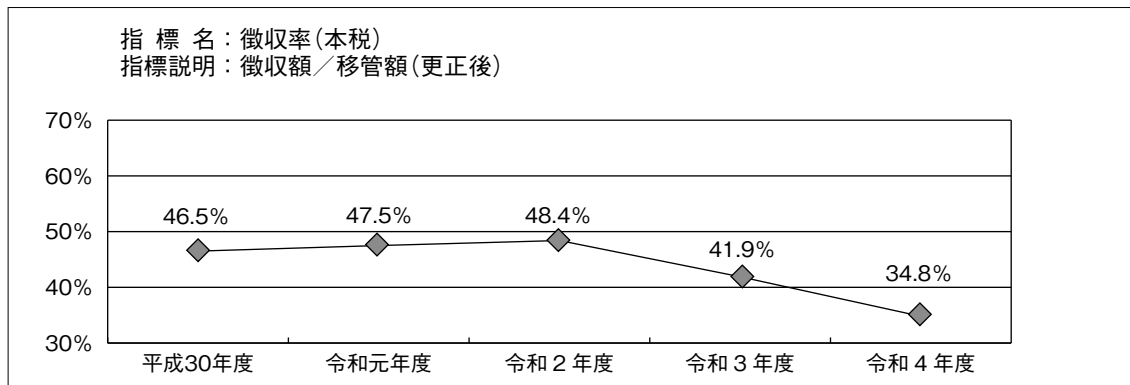
[徴収処分状況]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
移 管 件 数	1,020件	1,106件	8.4%
移 管 額 (更正後本税)	584,320,501円	718,237,785円	22.9%
徴 収 額 (本 税)	244,768,168円	249,723,086円	2.0%
徴 収 額 (延滞金等)	47,394,011円	37,407,011円	△21.1%
徴 収 率 (本 税)	41.9%	34.8%	△7.1ポイント
差 押 件 数	340件	493件	45.0%
換 価 件 数	547件	727件	32.9%
換 価 金 額	63,918,783円	60,092,450円	△ 6.0%
公 売 件 数	10件	6件	△40.0%

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
研 修 開 催 回 数	9回	12回	33.3%
研 修 参 加 人 数	107人	167人	56.1%

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	70,329,466	44,789,294	0	80,000	25,460,172
1 目 消費生活事業費	70,329,466	44,789,294	0	80,000	25,460,172

1 消費生活事業費 62,542,573 円（消費生活課）

〔総 括〕

消費生活相談事業では、8市町村の消費生活相談窓口で19名の国家資格を有する消費生活相談員が消費トラブル等について相談を実施した。

令和4年度の相談件数は、インターネット通販や定期購入などの相談が増加したことで、全体として4,154件となり、前年度と比べ8.2%の増加となった。相談内容がより多様化・複雑化しており、1件あたりの相談対応に時間を要するケースが増加傾向にある。

消費者啓発事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策緩和を受けて、受講申込が大幅に増加し参加人数も20,351人と48.9%増加した。今後においては、消費・経済活動の活発化により、消費トラブルの増加が懸念されるため、消費生活相談員のスキルアップなど体制強化を図るとともに、消費者被害未然防止に向けた啓発活動に努めていく。

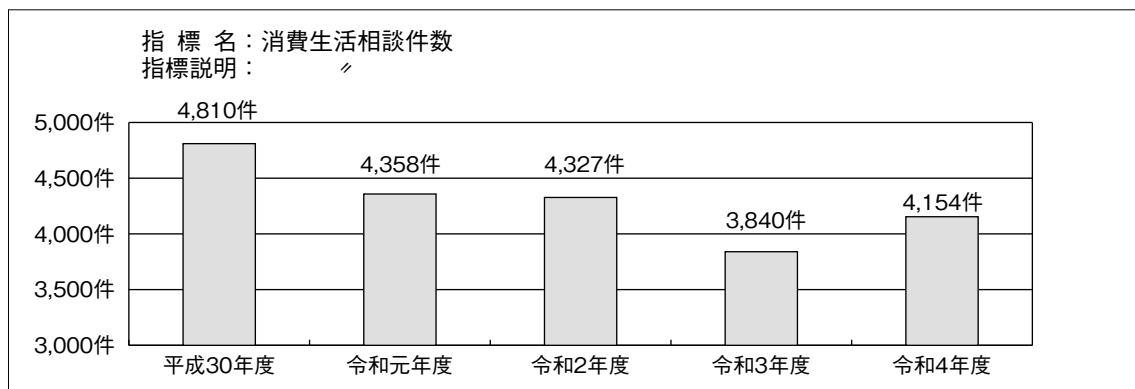
〔実績及び成果〕

(1) 消費生活相談事業費 60,910,261 円

〔消費生活相談件数〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
消 費 生 活 相 談	3,840件	4,154件	8.2%

〔指 標〕



(2) 消費者啓発事業費 1,619,312 円

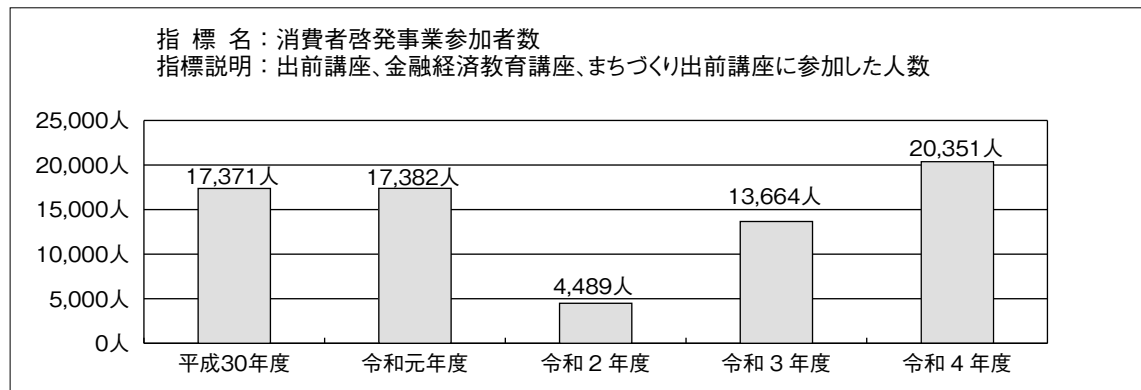
〔消費者啓発事業参加者数〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
参 加 者 数	13,664人	20,351人	48.9%

(3) 消費者啓発推進事業補助金 13,000 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
	1団体	23,370円	1団体	13,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 一般旅券事業費	28,429,615	0	0	0	28,429,615
1 目 一般旅券事業費	28,429,615	0	0	0	28,429,615

1 一般旅券事務費 28,429,615 円（旅券センター）

〔総括〕

東三河地域住民に対してパスポートの発給申請受理、交付事務を実施した。令和4年度の取扱件数は、申請7,593件（前年度比3.3倍）、交付7,115件（前年度比3.2倍）となり、海外渡航時における新型コロナウイルス感染症水際対策の緩和の影響等から大幅な増加となった。今後も構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付事務の迅速かつ円滑な執行に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 一般旅券事務費 28,429,615 円

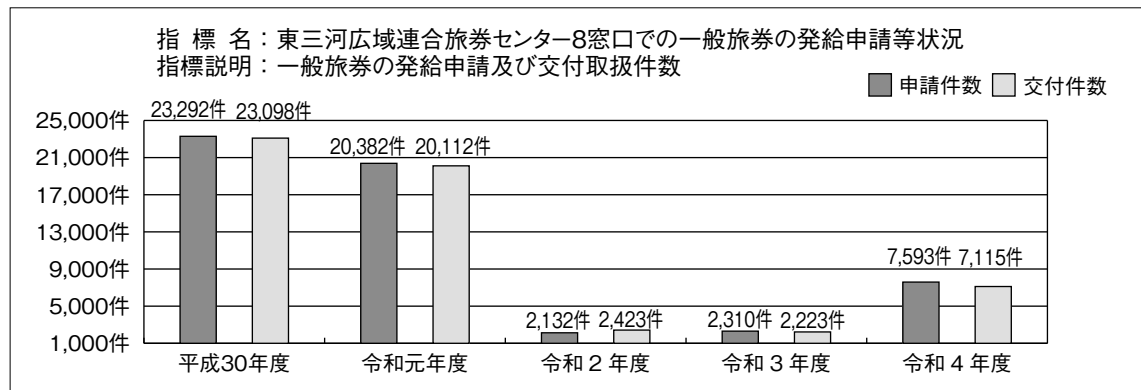
〔各窓口における申請件数〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
豊 橋 窓 口	1,317件	4,287件	3.3倍
豊 川 窓 口	486件	1,769件	3.6倍
蒲 郡 窓 口	238件	737件	3.1倍
新 城 窓 口	107件	281件	2.6倍
田 原 窓 口	152件	488件	3.2倍
設 楽 窓 口	4件	20件	5.0倍
東 栄 窓 口	6件	7件	16.7%
豊 根 窓 口	0件	4件	皆増
計	2,310件	7,593件	3.3倍

〔各窓口における交付件数〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
豊 橋 窓 口	1,291件	4,196件	3.3倍
豊 川 窓 口	477件	1,598件	3.4倍
蒲 郡 窓 口	211件	641件	3.0倍
新 城 窓 口	92件	252件	2.7倍
田 原 窓 口	143件	401件	2.8倍
設 楽 窓 口	4件	18件	4.5倍
東 栄 窓 口	5件	7件	40.0%
豊 根 窓 口	0件	2件	皆増
計	2,223件	7,115件	3.2倍

[指 標]



※平成30年度は愛知県及び構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 福 祉 事 業 費	8,555,656,563	720,799,121	0	0	7,834,857,442
1 目 介護保険事業費	8,533,816,407	720,799,121	0	0	7,813,017,286

1 介護保険施設等整備事業補助金 354,916,000 円（介護保険課）

[総括]

令和4年度に認知症高齢者グループホーム、地域密着型特別養護老人ホーム又は小規模多機能型居宅介護事業所を整備した事業者の意向に応じ、施設の整備や開設準備に係る経費を助成した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 354,916,000 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	(1) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化事業補助金 ・特別養護老人ホーム 1件 21,835,000円 (2) 介護職員の宿舎施設整備事業補助金 ・認知症高齢者グループホーム 1件 2,466,000円	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・認知症高齢者グループホーム 3件 255,310,000円 (2) 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・認知症高齢者グループホーム 4件 ・小規模多機能型居宅介護 1件 99,606,000円

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	14,281,249	0	0	0	14,281,249

1 社会福祉法人監査指導事業費 14,281,249 円（監査指導課）

〔総括〕

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づく法人運営等について指導監査を実施した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業経営の確保を図っていく。

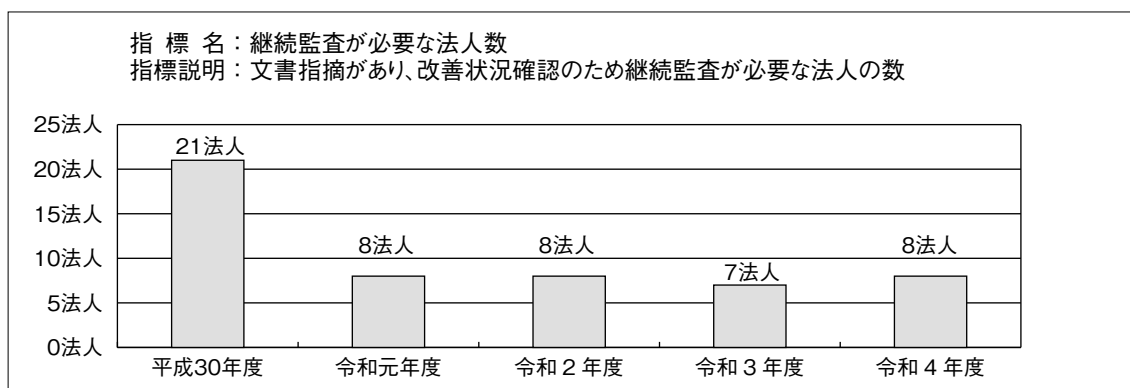
〔実績及び成果〕

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 14,281,249 円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
指導監査実施法人数	36法人	28法人	△22.2%
指導監査文書指摘事項件数	46件	31件	△32.6%
文書指摘事項があった法人数	18法人	13法人	△27.8%
継続監査が必要な法人数	7法人	8法人	14.3%

〔指標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害福祉事業費	7,558,907	0	0	0	7,558,907

1 障害支援区分認定審査会事業費 7,558,907 円（障害福祉課）

〔総括〕

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。今後も公平・公正かつ迅速に障害支援区分が認定できるよう審査会の運営に努めていく。

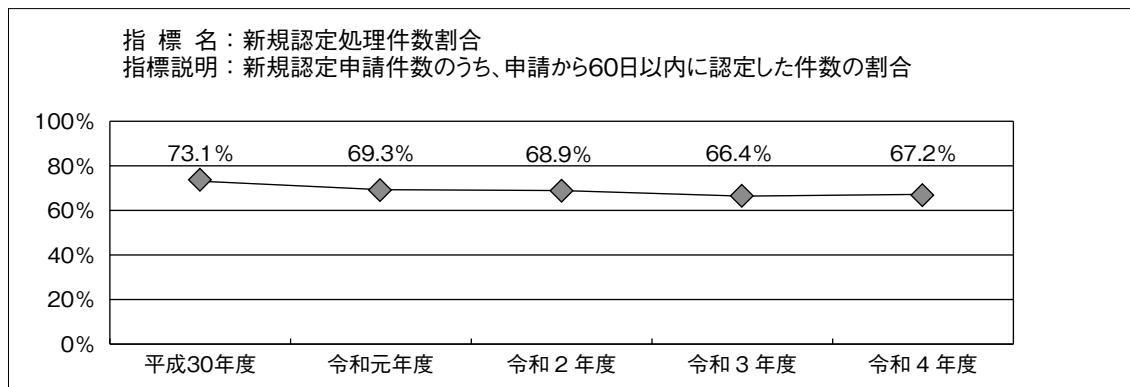
〔実績及び成果〕

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 7,558,907 円

〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比較
審査会開催回数	48回	48回	0.0%
審査件数	2,177件	1,774件	△18.5%

〔指標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都市計画事業費	39,513,560	0	0	0	39,513,560
1 目 都市計画事業費	39,513,560	0	0	0	39,513,560

1 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 39,513,560 円（都市計画課）

〔総 括〕

公共測量として航空写真を一括撮影するとともに、東三河広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果を、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。

〔実績及び成果〕

(1) 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 39,513,560 円

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	航空写真撮影及び都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 広 域 行 政 推 進 費	29,134,805	7,737,000	0	1,464,787	19,933,018
1 目 推 進 事 業 費	29,134,805	7,737,000	0	1,464,787	19,933,018

1 推進事業費 26,806,905 円（総務課）

〔総括〕

令和4年度は、ICTを活用した魅力発信や東三河ブランドの推進、東三河特産品の販路拡大など地域資源を生かした振興策に取り組んだほか、東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援や、東三河地域内の企業と学生等を結びつける交流イベントの実施など、地域産業の発展と雇用の拡大に取り組んだ。

また、ほの国こどもパスポート事業では、コロナ禍において防疫と経済活動の両立が進む中、スタンプラリーの開催などにより、利用者数の増加を図ることができた。今後も社会状況の変化等に対応し、創意工夫をこらしながら東三河全体の振興に取り組んでいく。

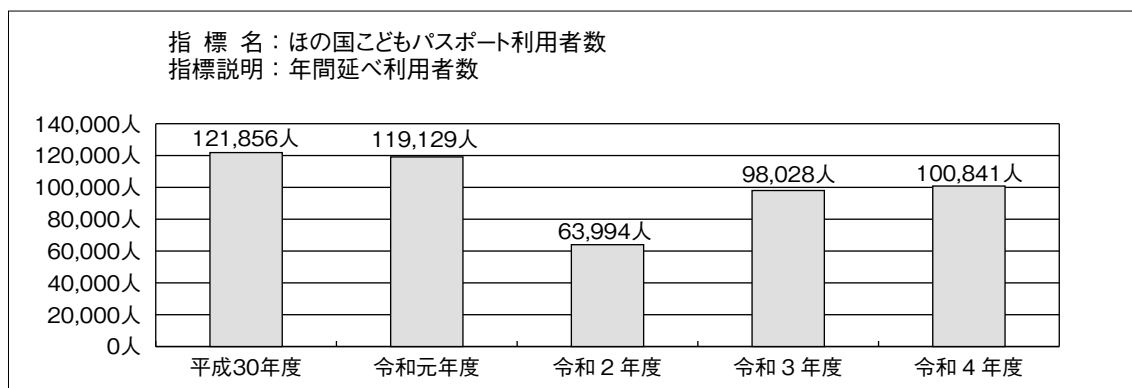
〔実績及び成果〕

(1) 推進事業費 26,806,905 円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
利 用 者 数	延 98,028人	延 100,841人	2.9%

〔指標〕



〔職員研修〕

区 分	令和3年度	令和4年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 26人	受講者 25人
広域政策企画能力向上研修	受講者 19人	受講者 20人

〔情報発信〕

	令和 3 年度	令和 4 年度
ICTを活用した魅力発信等	・豊根村山の日フェスタへの参加 ・編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間 8 回東三河の観光や飲食の紹介記事を掲載 ・公式インスタグラムの運営 4月2日～3月25日 (年間投稿数65回) ・首都圏プロモーションパートラッピングバス 中央線沿線で運行している路線バスの車体に広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河コラボメニューの提供 名古屋市の商業施設内の飲食店において東三河食材を使用したコラボメニューを提供 (3店舗、約353食) ・東三河認知度WEBアンケート (認知度26.6%)	・WEBメディアへの情報記事掲載 東海エリアの若い女性向け情報サイトへ東三河の観光や飲食の紹介記事を年間 8 回掲載 ・公式インスタグラムの運営 4月4日～3月24日 (年間投稿数60回) ・Instagramの広告掲載 東海エリアのInstagramユーザーを対象に公式アカウントを周知するWEB広告を年間 4 回掲載 ・デジタルサイネージ掲出 名古屋の主要駅および首都圏中央線沿線の駅にて観光PRポスターの掲出や首都圏でのイベントを告知 (名古屋3か所、1週間ずつ計3回) (首都圏2か所、6日間 計1回) ・首都圏プロモーションパートラッピングバス 中央線沿線で運行している路線バスの車体に広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河認知度WEBアンケート (認知度25.6%)

〔東三河ブランド推進事業〕

	令和 3 年度	令和 4 年度
東三河ブランドの推進	—	・セミナーやワークショップ開催による関係者のスキルアップ及び意識向上 開催数：3回 参加者：16事業者 ・テストマーケティングによる実践経験の機会提供 百貨店開催日：令和4年9月14日～20日 出店者：12事業者 首都圏開催日：令和4年10月27日～29日 出店者：13事業者

〔東三河特産品の販路拡大〕

	令和３年度	令和４年度
東三河物産展の開催	・イオンモールナゴヤドーム前店 開催日：令和4年1月14日～16日 出店者：15事業者（売上約316万円） イベント：設楽町在住漫談師による物産紹介及び観光PR ・イオン浜松市野店 開催日：令和4年2月25日～27日 出店者：20事業者（売上約374万円） イベント：設楽町在住漫談師による物産紹介及び観光PR	・イオン新瑞橋店 開催日：令和5年1月20日～22日 出店者：17事業者（売上約540万円） イベント：設楽町在住漫談師による物産紹介及び観光PR ・イオン岡崎南店 開催日：令和5年2月17日～20日 出店者：20事業者（売上約559万円） イベント：設楽町在住漫談師による物産紹介及び観光PR

〔地域産業人材育成支援事業〕

	令和３年度	令和４年度
人材育成の産学官連携支援、地域産業の発展と雇用の創出	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 136件 ・オープンデータを活用した新事業を創出する人材育成研修 受講者 28名	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 116件 ・オープンイノベーション人材育成研修、スタートアップ交流会 研修受講者 18名 交流会参加者 19名

〔若い世代の転出抑制〕〔若者等の人材還流〕

	令和３年度	令和４年度
東三河地域内の企業と学生等を結びつける機会の提供	・公式Instagramの運営 東三河で働くひと 4月2日～3月25日（年間投稿数48回） ・公式Instagramを使用して学生と東三河で働く人たちの交流イベントを実施 参加者 39名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：3社	・公式Instagramの運営 東三河で働くひと 4月2日～3月24日（年間投稿数48回） ・「ものづくり博2022 in 東三河」にて学生と東三河企業を結びつける交流イベントを実施 参加者 185名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：1社

2 山村都市交流拠点施設整備事業費 2,282,500 円（総務課）

〔総括〕

山村都市交流拠点施設の整備に向け、地元官民関係者で構成する検討ワーキングや地元高校生を対象としたワークショップを開催するなど、東三河全体の地域振興を図るべく中長期視点に立った検討を進めた。

〔実績及び成果〕

(1) 山村都市交流拠点施設整備事業費 2,282,500 円

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	—	・地元官民関係者で構成する検討ワーキング開催 4 回 ・田口高校ワークショップ開催 3 回

3 総合戦略推進事務費 45,400 円（総務課）

〔総括〕

第 2 期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策を着実に推進するとともに、東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において取組状況を検証した。

〔実績及び成果〕

(1) 総合戦略推進事務費 45,400 円

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	・第 2 期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略改定 （ ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2 回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 1 回 ）	・第 2 期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組検証 （ ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2 回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 1 回 ）

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,391,052	22.4%	1.6%	12,430,598	22.3%	0.3%
2 使用料及び手数料	2,473	0.0%	△ 9.6%	3,344	0.0%	35.2%
3 国 庫 支 出 金	12,405,662	22.4%	2.5%	12,395,308	22.2%	△ 0.1%
4 支 払 基 金 交 付 金	13,879,768	25.1%	0.8%	13,822,416	24.8%	△ 0.4%
5 県 支 出 金	7,734,346	14.0%	1.4%	7,690,742	13.8%	△ 0.6%
6 財 産 収 入	5,254	0.0%	△ 0.5%	2,579	0.0%	△ 50.9%
7 繰 入 金	8,114,003	14.6%	1.5%	8,177,418	14.7%	0.8%
8 繰 越 金	782,636	1.4%	△ 29.2%	1,136,287	2.0%	45.2%
9 諸 収 入	78,134	0.1%	22.5%	60,095	0.1%	△ 23.1%
合 計	55,393,327	100%	1.0%	55,718,787	100%	0.6%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	977,832	1.8%	1.3%	1,065,475	2.0%	9.0%
2 保 険 給 付 費	49,754,054	91.7%	0.7%	49,141,865	90.6%	△ 1.2%
3 地 域 支 援 事 業 費	2,942,384	5.4%	4.2%	3,040,593	5.6%	3.3%
4 基 金 積 立 金	258,693	0.5%	50.3%	265,249	0.5%	2.5%
5 諸 支 出 金	324,076	0.6%	△ 53.6%	703,331	1.3%	2.2倍
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	54,257,040	100%	0.3%	54,216,514	100%	△ 0.1%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 3 年度						令和 4 年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	86,506	76,233	0	10,273	0.4%	11.9%	86,317	76,240	0	10,077	0.3%	11.7%
2 給 料	12,945	12,720	0	225	0.0%	1.7%	12,945	11,949	0	996	0.0%	7.7%
3 職員手当等	10,384	9,373	0	1,011	0.0%	9.7%	10,166	8,594	0	1,572	0.0%	15.5%
4 共 済 費	9,542	8,567	0	975	0.0%	10.2%	9,551	8,419	0	1,132	0.0%	11.9%
7 報 償 費	3,546	1,191	0	2,355	0.1%	66.4%	3,504	1,556	0	1,948	0.1%	55.6%
8 旅 費	2,512	1,027	0	1,485	0.1%	59.1%	2,543	1,212	0	1,331	0.0%	52.3%
10 需 用 費	12,505	7,166	0	5,339	0.2%	42.7%	11,194	8,322	0	2,872	0.1%	25.7%
11 役 務 費	139,575	128,691	0	10,884	0.4%	7.8%	143,666	129,291	0	14,375	0.4%	10.0%
12 委 託 料	1,837,133	1,590,279	0	246,854	9.3%	13.4%	1,958,264	1,715,686	0	242,578	6.9%	12.4%
13 使 用 料 及び賃借料	28,861	28,532	0	329	0.0%	1.1%	25,509	23,597	0	1,912	0.1%	7.5%
17 備品購入費	38	31	0	7	0.0%	18.4%	5	4	0	1	0.0%	20.0%
18 負担金、補助 及び交付金	54,097,205	51,745,367	0	2,351,838	88.5%	4.3%	54,372,525	51,194,277	0	3,178,248	90.9%	5.8%
19 扶 助 費	73,147	65,094	0	8,053	0.3%	11.0%	81,710	68,787	0	12,923	0.4%	15.8%
22 償還金、利子 及び割引料	329,604	324,076	0	5,528	0.2%	1.7%	715,285	703,331	0	11,954	0.3%	1.7%
24 積 立 金	261,440	258,693	0	2,747	0.1%	1.1%	268,000	265,249	0	2,751	0.1%	1.0%
28 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.4%	100%	10,000	0	0	10,000	0.3%	100%
合 計	56,914,943	54,257,040	0	2,657,903	100%	4.7%	57,711,184	54,216,514	0	3,494,670	100%	6.1%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	54,216,513,584	19,278,309,379	0	13,815,954,642	21,122,249,563

1 介護保険事務費 556,561,605 円（介護保険課・監査指導課）

[総 括]

介護保険料については、引き続き低所得者層の負担を軽減するなど、被保険者の負担能力に応じた保険料の賦課・徴収を実施した。介護認定審査会事務では、令和4年度からWeb会議形式での認定審査を可能とし、効率的な運営に努めた。

介護認定調査事務では、認定の有効期間が満了する更新申請者に対して、感染症の影響により面会が困難で訪問調査ができない場合は、有効期間を延長する臨時的な取扱いを継続した。また、介護保険サービス事業者等指導事務では、介護給付対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とし、関係法令等に基づき介護保険サービス事業者等に対し実地指導を行った。

[実績及び成果]

〔第1号被保険者数及び要介護等認定者数〕

各年度10月末日現在

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	101,147人	97,309人	△ 3.8%
	75歳以上	106,059人	110,083人	3.8%
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要支援1	5,124人	5,297人	3.4%
	要支援2	5,230人	5,498人	5.1%
	要介護1	7,105人	6,961人	△ 2.0%
	要介護2	4,779人	4,714人	△ 1.4%
	要介護3	3,841人	3,730人	△ 2.9%
	要介護4	3,904人	3,882人	△ 0.6%
	要介護5	2,409人	2,326人	△ 3.4%
	合 計	32,392人	32,408人	0.0%

(1) 介護認定審査会事務費 50,123,169 円

区 分	令和3年度	令和4年度
要介護等認定審査年間件数	23,549件	23,537件

(2) 介護認定調査事務費 402,824,966 円

区 分	令和3年度	令和4年度
要介護等認定調査年間件数	24,203件	23,946件

(3) 保険給付事務費 17,722,558 円

(4) 保険料賦課徴収事務費 50,811,052 円

区 分	令和3年度	令和4年度
スマートフォンアプリ収納件数	580件	1,047件

(5) 介護サービス事業者指定等事務費 1,798,757 円

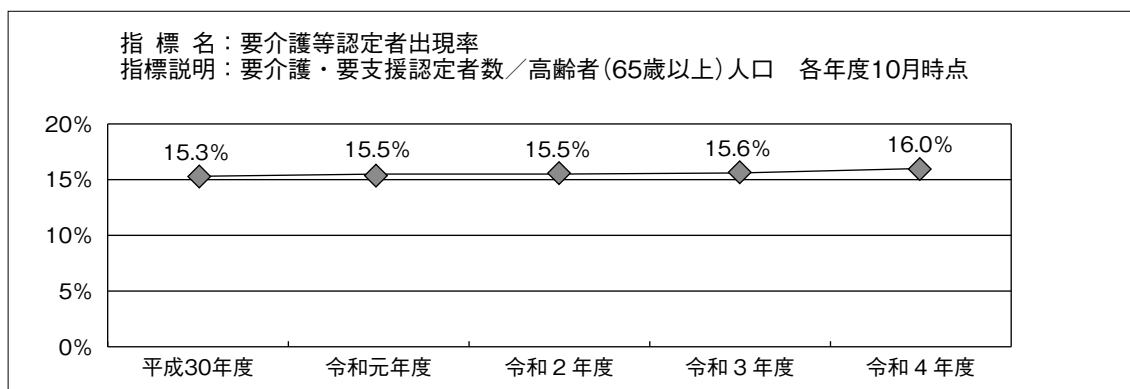
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 33,033,503 円

[介護保険サービス事業者等実地指導状況]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
実 地 指 導 事 業 所 数	205事業所	345事業所	1.7倍
文 書 指 摘 事 業 所 数	151事業所	206事業所	1.4倍

(7) 介護保険事業運営委員会費 247,600 円

[指 標]



2 介護保険事業計画策定事業費 22,040,772 円（介護保険課）

[総 括]

令和6年度以降の3年間にわたる介護保険事業の運営方針を定める第9期介護保険事業計画の策定を開始した。令和4年度は、人口等の将来推計とともに、高齢者ニーズや介護従事者の雇用状況等を把握するための各種調査を実施し、第1回中間報告としてまとめた。

[実績及び成果]

(1) 介護保険事業計画策定事業費 22,040,772 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	—	調査実施日：令和4年8月1日～22日 ・ 高齢者ニーズ調査 有効回収数/標本数：10,713/15,000 ・ 要介護等認定者ニーズ調査 有効回収数/標本数：7,370/12,000 ・ 介護人材等実態調査 有効回収数/標本数：510/949 ・ 介護事業所開設等意向把握調査 有効回収数/標本数：165/371

3 介護人材確保支援事業費 27,821,832 円（介護保険課）

[総括]

介護人材の確保については、資格取得等に係る費用を助成するとともに、主にシニア人材を育成するための介護入門講座を田原市、豊川市及び新城市にて開催した。また、介護事業所に新たな人材を供給するため、介護未資格者を対象に初任者研修及び実地研修を実施し、19名を直接雇用に結び付けた。

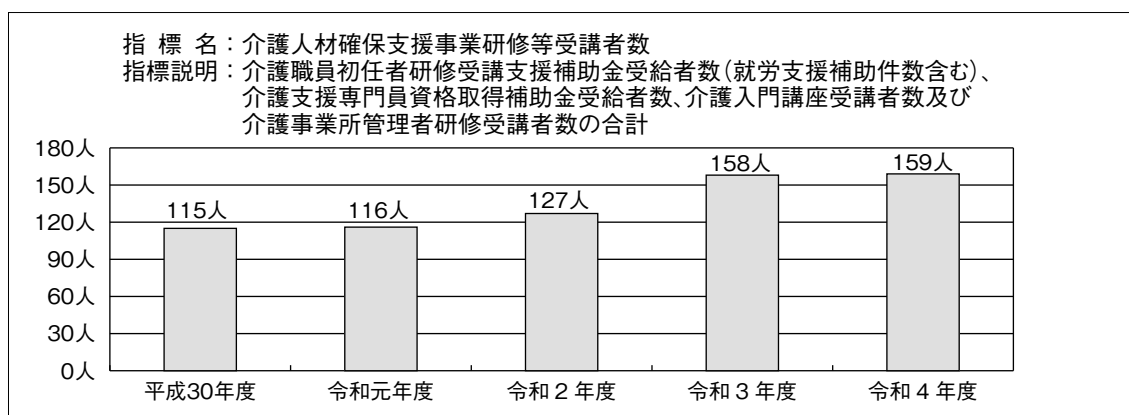
介護人材の定着については、就労支援に係る費用を助成したほか、人材が定着しやすい職場づくりに向け、施設長等管理者の育成を支援する研修を実施した。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 27,821,832 円

区 分	令和3年度	令和4年度
研修等受講者数	158人	159人

[指標]



4 家族介護者リフレッシュ事業費 21,979,605 円（介護保険課）

[総括]

在宅で介護を受ける要介護者を同居して介護する者（家族介護者）への慰労及び心身のリフレッシュを支援するため、東三河に所在する温泉等入浴施設において利用できる家族介護者リフレッシュ助成券（共通利用助成券）を交付した。

[実績及び成果]

(1) 家族介護者リフレッシュ事業費 21,979,605 円

区 分	令和3年度	令和4年度
家族介護者リフレッシュ助成券交付者数	—	2,319人

5 中山間地域対策事業費

12,557,760 円（介護保険課）

〔総括〕

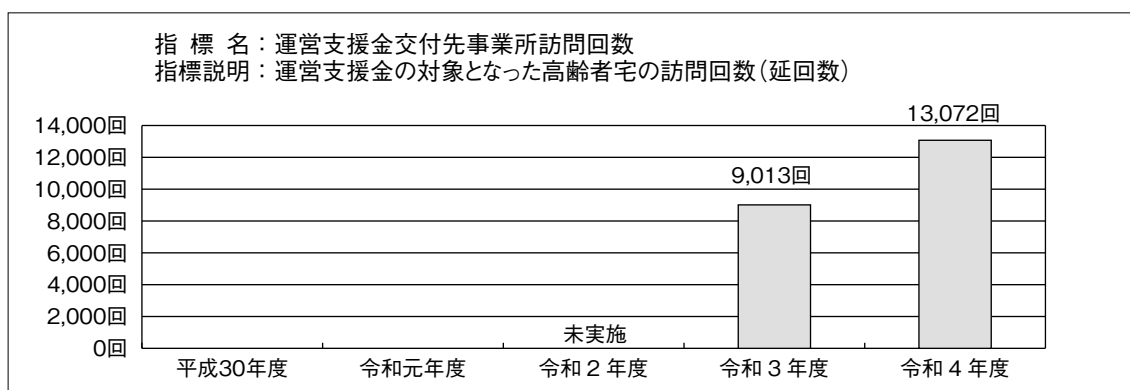
中山間地域（新城市鳳来地区・作手地区、設楽町、東栄町、豊根村）における介護サービスの提供体制の維持と新たな参入を促進するため、中山間地域の住民向けにサービスを提供する介護事業所に対して、運営支援金を交付した。新たな事業所の参入は無かったものの、利用者数は増加しており、中山間地域における介護サービスの事業継続・充実に一定の役割を果たすことができた。

〔実績及び成果〕

- (1) 中山間地域対策事業費 12,557,760 円

区 分	令和3年度	令和4年度
中山間地域居宅サービス 運営支援金交付先事業所数	12事業所	12事業所

〔指標〕



※令和3年度は、7月から3月の実績

6 介護保険給付事業費

49,141,865,210 円（介護保険課）

〔総括〕

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減又は悪化防止につながるよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。

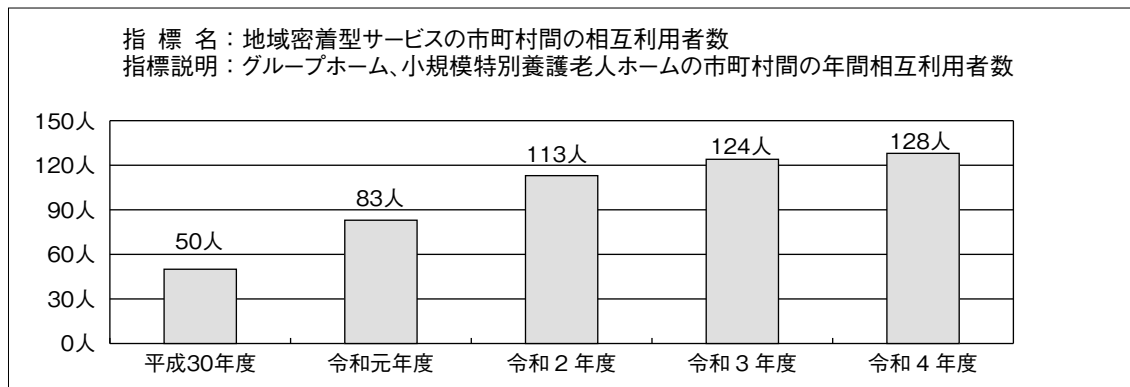
〔実績及び成果〕

各年度10月サービス給付

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	5,732人	6,050人	5.5%
	介 護 給 付	14,716人	14,363人	△ 2.4%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	36人	37人	2.8%
	介 護 給 付	4,861人	4,639人	△ 4.6%
施設介護サービス受給者数		4,815人	4,678人	△ 2.8%

- (1) 介護サービス給付事業費 45,158,136,550 円
 (2) 介護予防給付事業費 1,789,855,117 円
 (3) 高額介護サービス事業費 1,032,306,056 円
 (4) 高額医療合算介護サービス事業費 143,102,273 円
 (5) 特定入所者介護サービス事業費 1,018,465,214 円

[指 標]



7 介護予防・生活支援サービス事業費 1,848,279,299 円（介護保険課）

[総 括]

地域型の訪問型サービスや通所型サービスについて、地域の特性を考慮した独自の取組を継続実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業について、統一的な実施基準を設けることで、サービスの充実及び平準化を図った。

[実績及び成果]

- (1) 訪問型サービス事業費 415,848,831 円 各年度10月サービス給付

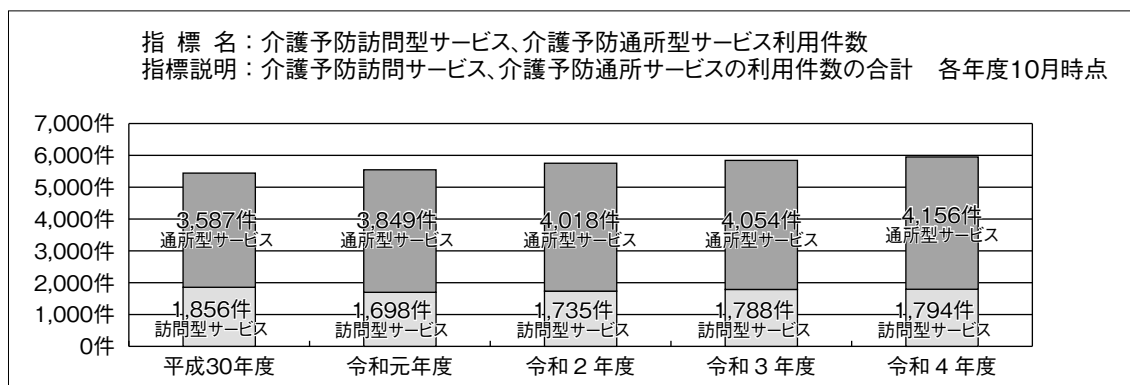
区 分	令和3年度	令和4年度
介護予防訪問サービス	利用件数 1,788件	利用件数 1,794件

- (2) 通所型サービス事業費 1,258,100,625 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和3年度	令和4年度
介護予防通所サービス	利用件数 4,054件	利用件数 4,156件

- (3) 生活支援サービス事業費 598,000 円
 (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 165,323,903 円
 (5) 高額介護予防サービス事業費 2,166,599 円
 (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 2,566,442 円
 (7) 総合事業諸費 3,674,899 円

[指 標]



8 一般介護予防事業費

85,066,194 円（介護保険課）

〔総括〕

閉じこもりや運動機能の低下など支援を必要とする人の早期把握に努めたほか、広く介護予防活動の地域展開を行った。また、介護予防教室の開催を通じ知識の普及を図るとともに、地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。

〔実績及び成果〕

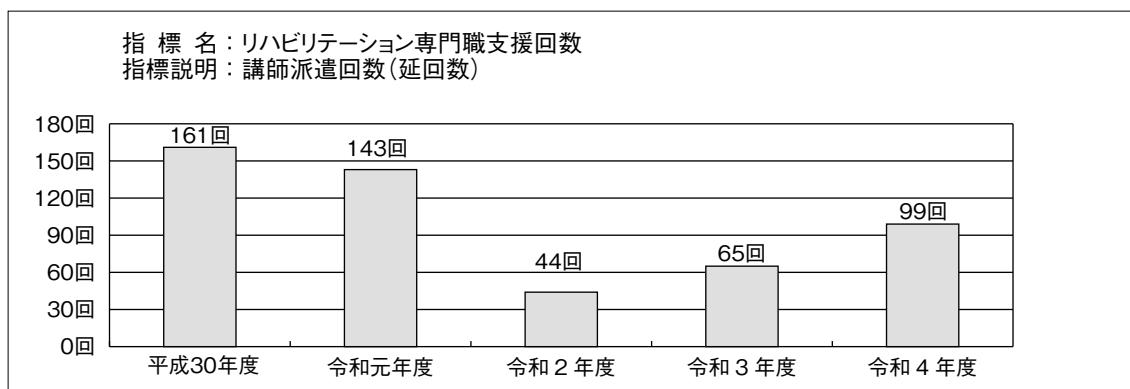
- (1) 介護予防把握事業費 8,172,445 円
(2) 介護予防普及啓発事業費 38,052,607 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
介護予防教室	延参加者数 12,665人	延参加者数 14,666人

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 37,486,312 円
(4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,354,830 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 65回	講師派遣回数 99回

〔指標〕



9 包括的支援事業費

944,536,504 円（介護保険課）

〔総括〕

業務全体を見直す中で認知症地域支援推進員の配置数は減少したものの、これまでどおり、地域包括支援センターにおける介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進、認知症への対応など、地域団体や関係機関と連携した高齢者に対する支援や、地域における互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう各種事業を実施した。

〔実績及び成果〕

- (1) 地域包括支援センター運営事業費 734,002,130 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
地域包括支援センター	設置数 34か所	設置数 34か所

- (2) 認知症総合支援事業費 78,551,353 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
認知症地域支援推進員	配置数 26人	配置数 19人

- (3) 生活支援体制整備事業費 81,617,634 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
生活支援コーディネーター	配置数 53人	配置数 53人

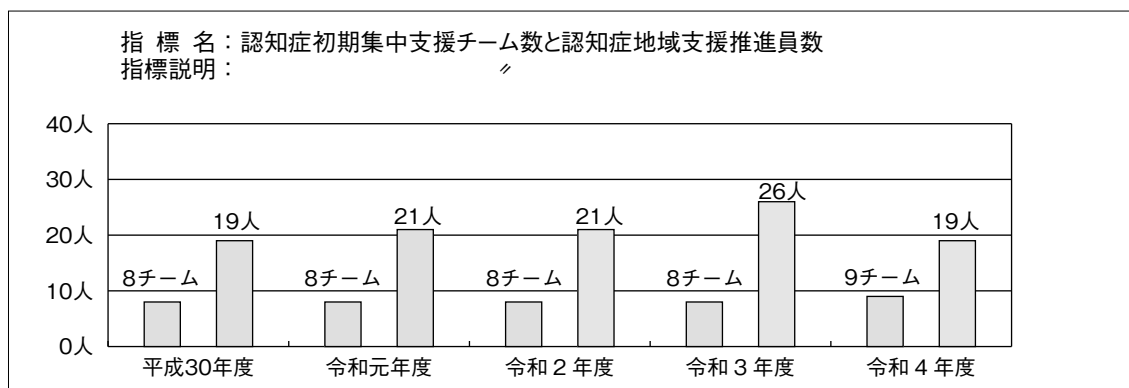
(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 46,586,430 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
医療・介護関係者の情報共有	電子@連絡帳登録者数 2,847人	電子@連絡帳登録者数 3,087人

(5) 地域ケア会議推進事業費 3,778,957 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
地 域 ケ ア 会 議	開催数 211回	開催数 226回

[指 標]



10 介護給付等費用適正化事業費 13,263,127 円（介護保険課）

[総 括]

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を有する職員を配置し、居宅介護支援事業者等に対し、ケアプラン作成についての点検及び指導を実施した。

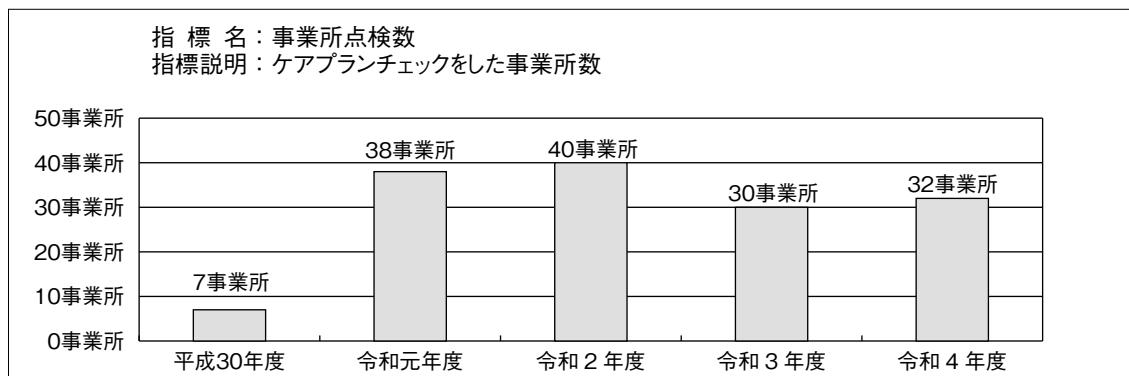
[実績及び成果]

(1) 介護サービス適正実施推進事業費 11,456,647 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
ケ ア プ ラ ン 点 検	事業所点検数 30事業所	事業所点検数 32事業所

(2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,806,480 円

[指 標]



11 家族介護支援事業費

16,808,250 円（介護保険課）

〔総括〕

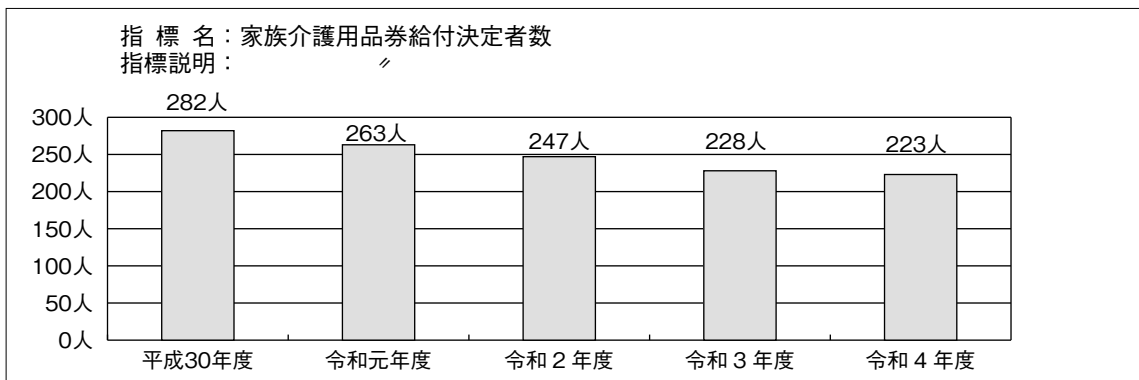
要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、家族介護用品券の支給や家族介護者を支援する教室等を開催した。また、行方不明時の認知症高齢者等を早期に発見できるよう、ＳＯＳネットワークによる地域での見守り支援や位置情報検索機器等の購入に必要な費用の一部助成を行った。

〔実績及び成果〕

- (1) 家族介護教室等開催事業費 835,739 円
 (2) 認知症高齢者等見守りＳＯＳネットワーク運営事業費 2,137,827 円
 (3) 認知症高齢者等居場所検索支援事業費 77,016 円
 (4) 家族介護用品給付事業費 13,757,668 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
介護用品券の給付	給付決定者数 228人	給付決定者数 223人

〔指標〕



12 地域自立生活支援事業費

132,639,937 円（介護保険課）

〔総括〕

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援等を行った。

〔実績及び成果〕

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 1,221,715 円
 (2) 住宅改修支援事業費 88,000 円
 (3) グループホーム入居者負担軽減事業費 54,352,440 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
入居者の負担軽減	負担軽減決定者数 362人	負担軽減決定者数 413人

- (4) 認知症サポーター養成事業費 995,146 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
認知症サポーターの養成	養成数 4,415人	養成数 5,167人

- (5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 23,632,606 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
生活援助員の派遣	対象戸数 259戸	対象戸数 249戸

(6) 配食サービス事業費

52,350,030 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
配 食 サ ー ビ ス	配食数 150,558食	配食数 152,738食

[指 標]

